

ベネズエラの最新動向(5月~6月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

I. 政治・経済

1. 民間系経済分析、ハイパーインフレと景気後退を示唆

- ベネズエラ政府による公式の経済統計が発表されていない中、民間系経済分析機関「ベネズエラ金融観測所(Observatorio Venezolano de Finanzas:OVF)」が6月13日に、独自に算出した経済統計を発表し、今後のインフレ率の急上昇とGDPの縮小の可能性について言及。
- OVFによると、2025年5月の月間のインフレ率は26%に達し、年間ベース(過去12カ月の累積)では前月(2025年4月)の170%から229%に上昇したと報告。また、OVFは、2025年第1四半期のGDPが前年同期比2.7%縮小したと報告。
- ハイパーインフレと景気後退の要因としては、①並行為替レート(闇レート)における現地通貨の下落、②米国がベネズエラでのChevron社の操業許可を撤回した後の収入減少、③政府支出を賄うための貨幣発行などを挙げた。
- 2025年4月には、マドゥーロ大統領が経済緊急事態を宣言し、追加債務や財政措置などを講じることを可能にしているが、経済問題の解決には繋がらないとの見方が一般的。6月16日には、政府と企業が必需品などの基本物資の価格設定で合意したとされるが、こうした措置は、価格上昇を一時的に抑える効果はあるものの、品不足の再発を招くリスクもある。
- アナリストは、米国による対ベネズエラ制裁(石油取引禁止)は、ベネズエラでの景気後退を深刻化させるとともに3桁台のインフレ上昇を招き、経済的困窮と移民流出を加速させるものと指摘。

2. ベネズエラ当局、エコノミストら数十人を逮捕

- ベネズエラ当局は6月22日、ベネズエラの経済悪化を追跡してきた独立系エコノミストやアナリストらへの弾圧する動きを強め、数十人を逮捕したと発表。また、エコノミストらが、並行為替レート(闇レート)を追跡するウェブサイトを経営したとして、少なくとも58人をテロリズムと金融犯罪の容疑で起訴。
- 逮捕された中には、故チャベス元大統領の下で財務大臣を務めたロドリゴ・カベサス氏も含まれている。カベサス氏は2017年にマドゥーロ政権を離脱し、政府に反対する立場に転じていた。カベサス氏は前週に「ロドリゴ・カベサス氏は、ドル為替レートを不安定化させるために利用されるウェブサイトを経営する金融関係者に関する情報を保有している」と告発していた。
- マドゥーロ政権は直近、野党幹部や支持者だけでなく、より幅広い範囲で弾圧の姿勢を強めており、国内での統制強化を図っている模様。

II. 外交

1. 米国で拘束中のマドゥーロ政権の元幹部、麻薬密輸への関与を認める

- 元ベネズエラ軍諜報機関長官の Hugo Carvajal 氏が 6 月 26 日、ニューヨークでの裁判開始直前に、麻薬密売と麻薬テロリズムの罪を認めた。2023 年にスペインから米国に引渡された Carvajal 氏は、ベネズエラ軍高官で構成される犯罪組織「Sun Cartel」への関与をこれまで否定してきたが、今回の Carvajal 氏が有罪を認めたことは、同氏がマドゥーロ大統領に関する情報を米当局に提供する用意がある可能性を示唆するもの。
- マドゥーロ大統領が、南米最大規模の犯罪組織「Tren de Aragua」への個人的関与があるとの疑惑もある中、トランプ政権は、この組織がベネズエラ政府等からの違法な支援を受けている等を理由として、1798 年の「敵性外国人法」を根拠に不法移民の強制送還を正当化してきた。
- なお、故チャベス元大統領の親密な盟友だった Carvajal 氏は、2019 年にマドゥーロ政権と決別し、ベネズエラ軍に対し、当時の野党指導者であるグアイド氏を支援するよう呼び掛けたが、失敗に終わり、スペインへの国外逃亡中にスペイン当局により拘束され、その後、米国に引き渡されていた。
- アナリストは、Carvajal 氏が有罪を認めたことは、トランプ政権が麻薬密輸と不法移民取り締まりにおいて成功しているとの印象を強化するものであるが、コカイン等の麻薬流入の抑制や、マドゥーロ政権の支持基盤を揺るがす点では、重大な影響を与えるものではないと指摘。

III. 石油その他の資源セクター

1. 米 OFAC、PDVSA 米子会社 CITGO の資産を保護する措置の延長を決定

- 米財務省の外国資産管理室(OFAC)は 6 月 20 日、債権者が(PDVSA の米子会社である)CITGO の資産を差し押さえることを一時的に停止する措置の期限を 2025 年 12 月 20 日まで延長(6 カ月間延長)することを決定。同措置は 2019 年から定期的に延長され続けており、今回で 11 回目の延長。
- 米デラウェア州の連邦地裁は 2024 年 1 月に、CITGO の親会社である PDV Holding(PDVSA が株式 100%を保有)の株式競売による資金回収を求める債権者 18 社の請求(総額 213 億ドル)を承認しているが、今回の CITGO 資産を保護する措置の延長により、債権者が裁判所での訴訟で CITGO 資産の差し押さえを認められた場合でも、OFAC が特別許可しない限り、その権利を行使することはできない。これにより、CITGO を監督する PDV Holding の取締役会は債権者との和解交渉を継続することができるが、株式競売を止めることはできず、競売入札を監督するデラウェア連邦地裁は、最終落札者の選出に向けた手続きを進めている。最終落札者は 2025 年 8 月にも決定するとの見方もある。
- CITGO を含むベネズエラの海外凍結資産は、理論上では、依然として野党主導の暫定国民議会の管理下にあるが、暫定政権の失脚に伴い、事実上の管理能力を失っている状況。また、デラウェア連邦地裁から債権回収の優先権を与えられた企業の一つとされる米石油大手 ConocoPhillips やカナダ鉱山会社 Crystalex は、CITGO の資産価値とほぼ同額の債務返済を求めており、CITGO 資産の差し押さえが実行された場合には、PDV Holding(PDVSA)による CITGO 所有権は喪失する可能性が高いとされる。

2. 2025年5月の産油量、前月から減少＝原油価格は前月から下落(OPEC石油月報)

- OPECが6月16日に公表した石油月報では、2025年5月のベネズエラの産油量は前月(2025年4月)の92.8万バレル/日から89.6万バレル/日に減少。同統計は、OPECが二次情報源(Secondary Sources)から集めた情報を元に算出したもの。
- ベネズエラ政府が自己申告した統計(Direct Communication)における2025年5月の産油量は前月(2025年4月)の105.1万バレル/日から106.6万バレル/日に微増。
- 2025年5月のベネズエラ原油価格(Merely、スポット価格、月平均)は、前月比9.6%安となる51.73ドル/バレルへ下落し、OPEC加盟国平均のトレンド(前月比8.4%安)に沿った値動きで推移。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。